

＜資料＞

アメリカ精神史を画する制度主義 (5)

アントニオ・モンターネル 著

佐々野謙治 訳

Ⅲ. 制度主義とヨーロッパでそれに対応するもの ないし類似の方向

一般的精神史においては、理論的に見れば特徴を異にする二つのものが、相互に対応・類似している、ということがある。ここで問題なのは、(人が偶然を信じないなら) 類似の社会的および経済的状况に起因する全く「外因的な」類似性である。——この場合には従って「現実の反映」というのが当てはまるであろう。そうでなければ、ここで問題なのは、両派の精神的関連の可能性である。つまり、両派の見解が共通の精神的根源に遡るという事情が確にあると思われなくても、事実上科学的知性は他のそれに直接的あるいは間接的に影響を及ぼしてきた、ということだ。従って、必ずしも意識的模倣がそこでなされていなくても、両派の科学的構想・体系および方法に、疑もなく一定の対応・類似するものが存在する場合には、「精神的類縁関係」について言々しても確によいと思われる。とは言え、そうした類縁関係の度合については何もまだ述べられていない。そこで、ここではさしずめもっぱら、一般理念史の問題、つまり結合および分離要因を明示すること、科学史上の類型を証明検討することに関わる。まさしく社会科学の領域においては、この問題は、単に理論的にのみ関心が抱かれるものとは思われない。

すでに制度主義の根源が、多くの点で、ヨーロッパと関係のあることを示している。そして、ディドロ (Didero), アルメール (d'Alembert) およびその他の特にフランスにおける人々の百科全書派的志向との精神的結びつきが確に存

在するし、この結びつきは、コント (Comte) の作品を顧慮する時、著しく濃くなるように思われる¹⁾。すべての人々の間に社会意識つまり共同社会の感情を形成することを社会発展の目的と見なし、そうすることで「社会」を科学的関心の前景に押し出したのは、何よりもまずコントの実践哲学であった。すでにそのことからしてコントは、いわば外部では特にアメリカで受容されるに適していたと思われる。それに彼は——他には彼の師であるサン・シモン (Saint-Simon) がそうであったように——アングロ・フランスの経験主義を前提にしていた。コントが確に明白な数学的手法を用いて (天文、物理、化学、生理に対してと同様に) 社会に対しても適用した<静学>と<動学>という概念がまた、かなりの類似性をもって、(例えば「景気論」の領域で) 構造と機能ないし制度と発展を区別する際の制度主義者の専門用語や方法に再現する。「社会学においては人は、いずれの政治体制に関しても、社会の存続条件の研究と社会の運動法則の研究とを区別しなければならない。この区別は、二つの主要科学、つまり社会静学と社会動学とをもたす。両者は、解剖学と生理学とがそうであるのと全く同様に異なっている。この二つの主要科学の実際上の範囲を示唆するために私は言うのだが、それらは秩序および進歩という二つの概念に照応している。社会有機体の静学的研究は秩序の学説——これは社会存続の諸条件が正しく調和している場合にのみ固執できる——と一致するにちがない。それに反して、社会生活の動学的研究は進歩の学説を成す」²⁾。また注目に値すると思われるのが、パリントン (Vernon L. Parrington)³⁾ も指摘している、300年のアメリカの歴史は奇妙にも実証主義的歴史哲学の三段階定理に一致しているという事態である。すなわち、神権政体主義の17世紀、政治権力の抽象理論と立憲主義の18世紀、および科学的に基礎づけられた産業主義の19世紀、というのがそれだ。コントは、社会文化的構成組織を、静学的には極めて種々の無数の諸条件の相関関係であり、知性によって支配されている、と考える。制度主義的理論家は、進化論による確信を社会の批判的判断と結びつけ、政治的な形をとる改革へと押し進む。コントは当時のアメリカの精神生活になかなか順応できなかったのであるが、それは形而上学的な背景をもつ

た超経験主義が（まだ当時のアメリカでは）有力であったからだ。フィスケ（John Fiske）のような青年学者が適切な進化論の哲学をアメリカに広めることに尽力したにもかかわらず、この国は当時はまだ実証主義にふさわしくなかった。なおその機が到来した時には、コントよりはむしろスペンサー（Spencer）が、アメリカ知識人の巨匠となっていた。こうして、コントと制度主義との間に表明された精神的交通には、一定の限度のあることが指摘されうる。つまり両者の精神史的連関は、主として社会的現実の分析的解明と方法論上の道具や一般化の一致のうちに在り、その内的隔は、なかなづく目的論的諸原理の相違のうちに在る⁴⁾。

- 1) Rene' Hubert, *Les Sciences Sociales dans l'Encyclopédie*, Paris 1923, 250 ff., 258ff. を参照せよ。
- 2) Auguste Conte, *Die Positive Philosophie* (Fr. Blaschke による編集), Leipzig 1933, 83.
- 3) V. L. Parrington, *Main Currents in American Thought*, New York 1945, III 197.
- 4) さらに, Ernst Troeltsch, *Der Historismus und seine Problem*, Tübingen 1922, 390ff. を参照せよ。

制度主義に特有の目的論的志向の多くが＜功利主義＞の概念を想起させるし、またその志向が社会批判や社会改革を呼び起す本来の力になるのだが、それは、この志向が一時的な社会秩序連関や攪乱された制度の相互関係の欠陥を指摘するとともに、それらの改革——しばしば「国家に関して」——を社会功利主義的な最終結果を目的に行うことを目論んでいることによる。帰納的方法の提唱者としての他に、ここで問題となっている点でもミル（John Stuart Mill）は、彼の倫理学を通じて重要な影響を及ぼした。ミルにとっては、人間生活の目的は、個人の可能な限の大きな幸福ではなく、＜社会全体の最大幸福＞なのだ。ミルは実証主義哲学と英国との媒介者と見なされるし、また全ヨーロッパにやがて広まった哲学の根本思想が英国で教育し続けられたという事実は、ハートリー（Hartley）の『社会心理学』（これに制度主義や行動主義も依拠する）を基礎にしたミルの『実証主義の論理学』に帰せられなければならない。コントの哲学は、アメリカの思想に直接這入り込んだのではなく、ミルやスペ

ンサーを通して這入ったのだ。後者の二人は、フランス社会学派の決定的な影響を受け、その文献研究をなすことによって、新たな社会哲学の精神をアメリカにもたらしたのである。

- 1) 「レッセ・フェールの個人主義に加えた攻撃において、ウオード (Ward) と全く異なっていたのが、無遠慮な社会経済学者達の一集団であった。ロイド (Henry Lloyd), ベラミー (Edward Bellamy), ジョージ (Henry George), ヴェブレン (Thorstein Veblen), イーリー (Richard Ely) およびアダムス (Henry Adams) ——この彼らのすべてが、新しい経済秩序を攻撃した。彼らの分析は、ウオードのそれと異なり、社会進化の基本法則を探究しなかった。彼らの接近法は社会学的でなかった。むしろこうだ。彼らは、現存経済制度を、それがどの程度人間の幸福や安全および満足に資するかということを確めるために、検討したのである。」 J. M. Jacobson, a. a. o., 525.

ヘーゲル (Georg Wilhelm Friedrich Hegel) の哲学上の著作——特に物質的なものや精神的なもののすべての現象の一般的連関の思想と発展の思想——がまた、アメリカ精神史に重要な影響を及ぼした。アメリカにおいて、ヘーゲルの学説および概して社会秩序の問題を検討することが、かくも遅れて、つまり 19 世紀の最後の 1/3 期になってやっと、しかし極めて活発に生じたということは、アメリカの世人の関心を現存する社会問題に向けさせた奴隷戦争 (1861—1865) という歴史的事実に帰せられえらるであろう。その点について、ヴィゼ (von Wiese) は『アメリカ社会学の傾向』¹⁾ という書物の紹介論評の中にこう書いている。——「罪深くも社会科学の仕事が奴隷制度を弁護しようとの願と明白な関連をもって始まるということは、極めて注目には値することではないか？ 民主主義および奴隷解放への傾向は、自然権や過去の法哲学の伝統を拠にしていた。罪深くも人が人間の不平等やカスト制度を科学的に基礎づけようと願った時、人はコント、一部はヘーゲル（あるいは人が両者から理解したと信じたところのもの）と結びつく社会生活の分析に訴えざるをえなかった。新英国においても人は、サン・シモン主義者あるいはヘーゲルを頼りとしたのだが、しかし彼らの諸著作から人は全く別の結論を引き出した……」。制度主義者達は（肯定的であれ否定的であれ）ヘーゲルと彼らとの精神的関係を意識している²⁾。その際彼らは、マルクスとヘーゲルが歴史過程についての考を共有していることを認めている。つまり制度主義者達の認めるところ、マルクスもヘーゲルも、

歴史過程——理念の展開あるいは経済形態の必然的發展としてのいずれであれ——を、なるほど諸個人を通して、だがしかし諸個人の意志を越えている法則性をもって実現する、と考えているのだ。従って——コモンズ³⁾がそう判断しているように——両者の場合においては、集合意志の現実の歴史的発展が見落された。「マルクスもヘーゲルも、歴史的発展について言々し、その法則を記述しようとする。だが、現実の個々人の行為のかなたの法則という形而上学的様相を否定するコモンズは、具体的行為の諸局面を＜本来＞歴史的なものとして、あらゆる行為のかなたにある法則性に対置する。＜集合意志＞とは神秘的な人格などではなくて、＜習慣＞（慣習）⁴⁾なのである」。アメリカ人の著作活動にヘーゲル精神が影響を及ぼしていることを示す、他にも数多くある例の一つが、サンタヤーナ (Georg Santayana) の 1905—06 年に出された『理性の生活』という著作につけられた『人間進歩の局面』という副題そのものである。この著作では、人間精神の体系的な発展が考えられていたのだが、その一般的観念・考がヘーゲルの精神現象学による刺激を受けていたということはいくつにありうることだ。また見落されてならないのは、アメリカにおけるヘーゲルの卓越した学問的支持者であり、その流布者の一人でもあるハリス (William T. Harris) が、後にその多くの者が制度主義的方向と関係をもった重要な人々——パース (Charles S. Peirce)、ジェームス (William James)、デューイ (John Dewey) 等々——の教師であったということである⁵⁾。

1) von Wiese in : Weltw Archiv, 1931(34), 2, 167ff. —「Trends in American Sociology」, New York/London 1929.

2) E. Voegelin, a. a. o., 218.

3) J. R. Commons, Marx To-day, a. a. o., 115.
(引用は Voegelin による, ebenda).

4) E. Voegelin, a. a. o., 218.

5) Ch. A. Beard u. M. R. Beard, The Rise..., a. a. o., II 418f.

制度主義の発展にとって直接重要なのが、英国人ハーバード・スペンサーの諸活動であった。彼は発展思想を包括的かつ偉大な構想をもつ哲学体系の基礎とした。その際スペンサーの著作は、発展思想を現実世界に適用したダーウィンの影響を強く受けていた。ガウプ (Otto Gaupp) が確に立証できると信じて

いることだが、スペンサーは、もっぱらダーウィンによって発見された淘汰の原理をもって、彼の哲学にある大きな裂け目を埋めた。しかしその他の点ではスペンサーは、『種の起源』の現れる7年前にすでに、『仮説の展開』という論文において、社会生活の領域での発展思想を作り上げていた¹⁾。それはともかく、例えば人がコントやミルの北アメリカの思想への直接的な精神的影響を疑うにしても、スペンサーの人柄と作品において、西洋と新世界との間の精神的結合は、いわば間接的になされるのである。例えばスペンサー崇拜者としてのガウプ²⁾が、スペンサーは彼の学説をコントからではなくもっと古い源泉から得ている、ということを教示しなければならないと考えているにしても、そのことに変わりはない³⁾。と言うのはガウプも、同じ脈絡の中で、「スペンサーが確にコントと多くの学説を共有している」ことを認容しているからであり⁴⁾、そしてさらには、ここで解明される関係にとって決定的なことは、コントやミルあるいはその他の人々の精神的影響の仕方がどうであり、その広がりがどうであったか、ということには依存しないからである。ここに言うすべてが、制度主義の根源の多くは西洋精神の土壤に深く根づいている、という一般的立言と何んら矛盾はしない。もともと、スペンサーが「静学」および「動学」という表現をコントにならって力学から社会学に転用したのかどうかということも、未決定のままだと言ってよい。ガウプが確認しているように、「スペンサー自らが我々に伝えたところによれば、スペンサーがこの著作を企てた50年代の初には、彼にとってコントは単に名前だけの存在であったということ、またスペンサーは、その静学と動学という表現を、ミルの『経済学原理』から引用したのであり、ミル自身がその表現をコントから借用していたことを知らなかった、というのだ」。またヘーゲルとの関係ではガウプは、(スペンサーについて)こう考えている。——スペンサーの発展説は「一見極めて多くの類似性を有しているかに思えるヘーゲルのそれとは異なっている、スペンサーは科学の土壤をどこでも見捨てない、彼はどこでも形而上学的性質をもつ従って科学的証明を許さない概念で作業をしない。スペンサーの思考表象のすべてが、つまりは意識的経験の表現に解消されうるといった種のものなのだ。スペンサーの哲学は、その体系が

もっぱら実証科学の成果の上に構築されているからこそ、それ自身実証的なのである。それはしかし、コントの〈実証哲学〉とは異なる。コントのそれは、単なる科学の百科全書、あるいはそれが発展法則をうまく活用することで〈建築学的連関〉を有する現実的の体系になっているということから、それはせいぜいよくって科学的方法の器具なのである。」まさしくスペンサー体系におけるこの現実主義は、制度主義的志向を有するアメリカの進歩人の注意を引き起さざるをえなかった。と言うのも、この現実に関りあった批判家や改革家達は、社会のかかる「現実的な理論」にも敬意を表さざるをえなかったからだ。「宇宙の謎を当然のこととして解くある種の鍵を捜し求めたこの科学者達の集団は、彼らのための仕事を、ダーウィンやスペンサーの革命的著作によって彩られた時代に宛われた。どのように言い抜けようが、アメリカはこれらの英国思想家の知的挑戦を逃れることはできなかった。哲学や自然界を研究する者のすべてが、それを受け入れるか否か——少なくとも一般的原则に関しては——を宣言しなければならなかった。」⁷⁾

1) O. Gaupp, a. a. o., 102.

2) E. Troeltsch は彼をそう呼んでいる, a. a. o., 421.

3) O. Gaupp, a. a. o., 65.

4) O. Gaupp, a. a. o., 64.

5) O. Gaupp, ebenda.

6) O. Gaupp, a. a. o., 158.

7) Ch. A. Beard und M. R. Beard, The Rise..., a. a. o., II 415.

制度主義とドイツ〈歴史学派〉との関係については、これまでわずかしき知られていない¹⁾。スペンサーがアメリカ精神に及ぼした影響に関するヴィゼの見解は、以上に述べてきた理解を裏付けし、またなканずく、スペンサーの『社会学の研究』は、何よりもまずアメリカのために、しかもアメリカでの受容を目指して書かれた、ということを確認している²⁾。他方そのヴィゼの意見によれば、ドイツ歴史学派の(アメリカへの)影響は、極めて制限されていた、ともかく好ましいものではなかった、というのだ。「1905年に『一般社会学』を出したスモール (Albion Small) は、方法論をめぐって非常な努力をしたのだが、しかしそれを明白にする才はなかった。彼は死ぬまでドイツ科学の倦むこ

となき弁護者であった。——ライプチヒとベルリンで勉強した (1879—1881) 彼は、真に謝恩の念を持ち、ワーグナー (Adolf Wagner), シェレフ (Schäffle) またなかなずくシュモルラー (Schmoller) といった師の精神を目指して努力する生徒になった。ところでこのことが、歴史学派のドイツ国民経済学や社会政策を模範にして若いアメリカの社会学を形成しようとの宿命的な考を、ワーグナーに抱かせるに至った。1924年の彼の最後の著作『社会学の起源』でも彼は、アメリカにおける社会学はドイツ歴史学派から成長してきたのであり、従ってその伝統をさらに押し進めなければならない、ということを立証しようと試みた……こうしたやり方・態度は理論的 sociology を展開するには極めて不利であった。と言うのは、当時の若い歴史学派は多かれ少なかれ無理論・無体系的なものであったからだ³⁾。理論的 sociology を展開する時に必要な厳密な概念が、そうしたやり方・態度ではどうしても得られなかったのだ。もちろん、アメリカの専門家仲間も、社会学の起源をドイツ歴史学派に求めるスモールの定理を承認する気のないことを表明した……」⁴⁾。

1) ドイツ人の著作では次のものを参照せよ。Carl Brinkmann, Gustav Schmoller und die Volkswirtschaftslehre, a. a. o, 144ff. — Jos. Schumpeter, Gustav Schmoller und die Probleme von heute, a. a. o., 357ff. — Eva Flügge, 「Institutionalismus」……, a. a. o., 350ff.

2) von Wiese, System……, a. a. o, 23.

3) それへの反対は J. Schumpeter, a. a. o, 356ff.

4) von Wiese, System……, a. a. o., 245. unter Hinweis auf 「Trend in American Sociology」, New York/London 1929, 41f.

重要なアメリカの国民経済学者達は、19世紀最後の10年代に、彼らの学問教育を、ヨーロッパ (それもイタリア, オーストリア, フランスの他, とりわけドイツ) で受けた¹⁾。クラーク (John B. Clark)——彼は、2年間ハイデンベルグのロッシャー (Roscher) やクニース (Knies) のもとで勉強し、これらの歴史学派の人々の影響を受けて後、アメリカの有名な、限界効用学派の理念範囲に確に近い経済理論の支持者となった——や、クニースのもとで (1879) 学位を得たイーリー (Richard T. Ely) がそうだ。「これらの若い人達は、アメリカでの経済学の研究に新しい精神をもたらしした。若者に特有の確信と樂觀主

義から、彼らは古い経済学派をほとんど顧慮せず、当時ドイツで支配的であった倫理的かつ歴史的な学説を導きとすることで、彼ら自身の国の経済学に希望と進歩のメッセージをもたらすのだと信じた。理論においても社会政策においても、彼らよりはるかに保守的であった旧集団のもとで、彼らのすべてが心から受け入れられたのではなかった¹⁾。こうした動きは、1885年、歴史的研究を深めることを目的とする「アメリカ経済学会」の設立を導いたが、しかしこの学会は当時、実際には歴史的研究というよりむしろ理論的研究を刺激した。ところで、人は全く一般的にはこう言えるだろう。すなわち、アメリカの古典派讃歌の長い時期は基本的にはヨーロッパ思想によって克服された、もちろんその場合、産物つまり典型的にアメリカの特徴を帯びた近代アメリカ国民経済学も生み出された、と。それもそのはずだ、実際の経済形成がそうであるのと全く同様に、経済学説もそれを支えている時空の基礎との関係を断つことはできないのである。

1) Frank A. Feter, a. a. o., 31ff.

2) Frank A. Feter, a. a. o., 32.

3) Eva Flügge, a. a. o. 350.

ヴィゼつまり彼によって描写された一般的なアメリカの光景が正しいにしても、それでも我々は、問題——目下の我々にとって事実上特別の関心事であるにちがいない——から直ちに解放されているわけではない。つまり、ドイツ歴史学派とアメリカ社会科学との無関係性、それも最も広い範囲での無関係性、否その両者の内的本質の相違という仮定ないし立証された事実が、アメリカ社会経済学の制度主義的方向という特殊事情にも妥当するか否か、という問題が残るのだ。そして、この問題を判断する根拠の立ち入った検討や検証的考察をなす前に、すでにここで、次の確信が主張されてしかるべきである。それは、アメリカの社会学者によって彼らの学科とドイツ歴史学派国民経済学との関係に認められたわずかな平行性や共通性が、もっぱら主として、制度主義の精神的作用領域において濃くなるということだ。と言うのは、もし人がいつでもどこでも国民経済学は「社会科学」という大きな全包括的な枠組の中に埋められて

いたし、また埋められているだろうという認識から出発する場合には、この方法論の従属関係を、人は他でもないシュモルラーをめぐるドイツ国民経済学とアメリカ制度主義に認めざるをえないし、また認めるであろうからだ。そして両者の場合とも、「経済的なもの」がその主たる関心事であった。故にそこから推論してもすでに、歴史学派のアメリカ社会科学に及ぼした影響が、総じて同時代のアメリカ経済学説に従ってまた制度主義に記されているにちがいない、という結論は明白である。

さて、古典派経済学と対決する際に制度主義が利用した論議が、すでにその外見からして、極めて強く歴史学派の論議を思い起させる。だが制度主義者の論駁の方がもっとも包括的である、と言うのは、歴史学派の人々は純粹理論の前提の誤謬や「もろさ」を明示しようと試みなかったからだ¹⁾。にもかかわらず、歴史学派と制度主義は本質的な綱領を共有している。つまり、「両者に共通なのは理論の狭さと不十分さへの批判であり、両者に共通なのは記述的叙述の要請である。さらに両者に共通なのは……すべての経済学的研究を社会福祉という目的に従属させることである」²⁾。もっともその際、歴史家の倫理は理想的に、制度主義者のそれは経験的に基礎づけられているのであるが。しかし、かかる種の相違の一部は、歴史学派の人々と制度主義者達がそこに生きた経済の現実が時間的にも空間的にも異なっていた、ということに帰されうであろう。現実と理論のかけ橋をするという課題は、制度主義者にとってが比較にならぬほど大きかったのだ。古典派との科学上の見解の対立・分裂がかくも短い期間に重ねて生じ、しかもそれらが多くの共通な特徴を示したということは、国民経済学における理論と歴史の関係の問題の重要性を示している。実際、制度主義者達は方法論争のあらゆる論議を目覚めさせ新によみがえらせるのである。

1) Eva Flügge, a. a. o., 350.

2) Eva Flügge, edenda.

歴史学派の代表的人物であるシュモルラーは、社会制度の不断の推移を十分に確信していた。彼は制度およびその諸機関を意識的な生活の結晶したものと見ている³⁾。——「心理的集合体の連関から、習慣・法および道徳から、日々与え

られている接触から、つまり吸引と反発から、契約や一時的相互適応から、社会生活の継続的な形式が生じ、それが社会の種々の目的に役立つ、恐らく最も多くは経済的目的に役立つ」。彼は、(政治的・法的・経済的) 制度を、「一定の党派的目的に役立つ、自立的に発展する社会生活の秩序であり、幾世代もの人々——しばしば百年から千年にも及ぶ人々——の行為に確固とした容器を与えるもの」だと解する。「こうした制度の例が、所有、奴隷、農奴、婚姻、後見関係、市場、貨幣、営業の自由だ。これらのどの制度のもとでも重要なのは、道徳・因習および法律といった慣習や規律の総和である。これらは、共通の中心点ないし目的を有しており、自ら関係しあって一つの体系を成し、共通の実践的・理論的修練を経験しており、社会生活に強く根づけられており、典型的な形としては、活動諸力を再三再四その勢力範囲の中で育成する。我々は機関を制度の人格的側面と解する。婚姻は制度であり、家族はその機関である。社会的機関は、一定の目的のために財と人を結びつける持続的な形式である。氏族、家族、組合、会社、協同組合、協会、企業、国家等が、社会生活の重要な機関である。」

- 1) Gustav Schmoller, Grundriß der Allgemeinen Volkswirtschaftslehre, München/Leipzig 1920, I. 61ff. (『31. Die gesellschaftlichen Institutionen und Organe』).

文化が高くなるとともに、こうした機関の数も多くなり¹⁾、またこれらの機関に準ずるものが進んでつくられ出現する。「社会が補完的であればあるほど、それだけ人が一連の種々の社会的機関——その一部には常に、その一部には一時的に、その一部には献身的に、その一部には自分の利害を少し犠牲にするだけで人が属している——の構成員たりうることも多くなる²⁾。およそこれらの機関とは、支配と服従の関係にあるか、共同的关系にあるかのいずれかだ。いずれの機関ないし団体に属するいずれの個人にも、一定の自由の局面が残る。常に問題なのは、ある目的連関の上に基礎づけられた、一定の構造と状態を有する持続的な多数の人々の複合意志である……比較的大きくかつ確固とした機関は、法的に固定された状態によって、つまり個々のものを越えて存在する自

立的な頂点を設けることによって、持続的な生命を維持する。例えば国家や社団・株式会社がそうだ……いずれの機関も指導的諸力や執行的諸力を有する。ほとんどすべての人間が、彼らの欲望の大部分を満たし、彼らの多くの義務を果たすのは、個人としてではなく社会的機関の構成員としてだ……従って全体の秩序づけと指導にとっては、個人と同様に社会的機関が常に問題になるのである。種々の機関は、何よりもまず種々のやり方によって区別される、つまり習慣や法律が個々の個人を結合させて力を得るやり方によって、外へは統一体として内へは系統だてられた多様体として一定の義務遂行や労働投入をなすとともにその活動成果の一定の分前にあずかる社会的機関が組織化されているやり方によって、区別される……今日の経済生活は、一部は家族組織に、一部は企業組織に属する、しかしその重要な点では、団体や国家組織の中にまで這り込んでおり、そして近い将来には恐らくますますそうになっていくであろう……統一的な目的を追求する生活領域のすべてが、全体を形成する諸機関の体系を有するが、しかしそれらは、他の領域の諸機関とすぐれて密接に結合したり、部分的にそれらと平行して発展することで自らを形成する。ある領域で機関が欠落すると、他の領域で生まれたものが、その間隙を埋めて補完する。習慣や法律の形成は統一的なものだ。同じ人が、種々の領域で行動するし、従って彼の見解を、ある領域から他の領域に移転する。形成された統一生活を有する国民は、彼らの慣習を、政治的領域から経済的領域に移転する。厳しい中央集権制の軍事国家は、他の国でだと株式会社・組合・教会に帰属している諸機能を、なおも経済の領域で引き受け遂行する」³⁾。

1) Ch. H. Cooley, *Social Organization*, a. a. o., 92 を参照せよ。「有機体の生の拡大が、通常、その諸部分の一層の分化を内包しているということは、発展の単純な認められた原則である。近年の社会の拡大が概して、この特質を有しているということは明白だと思えるし、またそれは若干の著者達、ことにスペンサーによって非常に詳しく述べられてきていることだ。」

2) José Ortega y Gasset, *Der Aufstand der Massen*, 1931, 20f も見よ。

3) G. Schmoller, a. a. o., I 62f.

シュモルラーが特にその参照を指示しているのだが、「社会的機関」に関する一般的学説の基本線を明示したことは、シエッフレ (Schäffle) の功績である。

「国家と法律，社会と国民経済に関するこの 200 年以来の科学のすべての発展が，制度や機関を過大に評価したり過少に評価したりという激しい変転の中で生じてきた」¹⁾。その際の諸見解が非常に異なっている様は，党派や階級利害あるいは選ばれた歴史哲学の視点がそうであるのと全く同様だ。〈重商主義者〉や〈官房学派〉は，個人の自由な活動を犠牲にした制度をすべてだと見なし，その際，国家・法律および国王の意志によってあらゆるものを新に秩序づけ創造するという可能性を過度に評価した。「道徳や法律までも，ホッブスからフリードリッヒ大王に至る一流の思想家達は，国家の指図による産物と見なした」²⁾。〈啓蒙主義〉が，それと全く相対立した理解——自由主義の教義は，全く概して，今日でもこれを固執している——を主張した。「個々人の感覚や行動，契約の自由な発動，自由結社および自発主義が，国家，国家的制度および持続的な確固とした組織に対比して推奨された。およそ持続的な確固とした制度が形成されると，支配するものの一面的な利益が余りにも強く発言の機会を得るということ³⁾，およそ制度はたまたま一度はうまくいってもすぐに古くなり，より以上の進歩を妨げるものになるということ……を人は案じたのだ。そこで人が引き合いに出したのが，社会の発展は身分関係から契約へと向うということ⁴⁾，つまり昔は個人はあらゆる面で確固とした制度によって束縛されていたが，後には自由な契約の体系を通して自らの関係を秩序づけるようになる，ということだ」⁵⁾。それから〈古い社会主義〉は——ともかくもシュモルラーによれば——制度をまたしても過大に評価し，機関を故意に形成することへ立ち戻る。「しかも社会主義者は，社会生活の外的な秩序づけによって，すべての人間諸行為の内的動機をも変えることができると考える。国家に最高の倫理性を求めるヘーゲル派の哲学や，その他の保守的思潮は，近年のヨーロッパ国家の実際が示したように，半ばツンフトのような古い制度を再び好意的に見なして取扱ひ，半ば制度や機関の新しい形成を求めて精力的に戦った。最も新しい社会主義の学説は，確に現存国家のあらゆる制度を拒否し，その急進的自由主義的起源に照応して，あらゆる個々人の諸力の自由な活動を夢みる。だがこの学説は，心理的・倫理的生活にも期待する途方もない飛躍をもって，すべての私的な自

由裁量に対する公的制度の絶対的支配を考えるに至る⁶⁾。こうした論議と平行するものは、個々人の自由や実定法をめぐる論争の中に見い出される。シュモラーは、自由主義的個人主義者を次のように批判する。彼らは、古くなった制度の廃止と全体的な持続的組織の除去とを取り違え、時代おくれの制度の硬直の危険性を過大評価している、と。「公的論議、党や議会の闘争、立法の素材収集や内閣における立法の準備工作が、今日では流動的な良き改革に少なくとも一定の保障を与えている。そして近頃では再々制度に代って契約が現れてきていることも本当なのだが、しかしそれと並んで、新しい機関や社会組織が成立していることも我々の多くが知っている。この新しい機関や社会組織が、発展に確固とした安全な道を示している時に、我々は喜ぶのである。制度が多くの幸を生じさせるべきものだとなれば、それが一定の不動性と固定性をもたなければならないことは明らかだ。確かに制度の目的は、善なるもの・生活を促進するもの・合目的々なものに、もっぱらそれらの適用を容易にするところの、過去の体験を保持するところの、相変らずの誤ちを犯し絶えず新に同じ目的を求めて努力する富豪者を抑制するところの、確固とした形態を与えることにある。完全な社会的状況の本質は、粉れもなく、国民の健全な心理的諸力が制度によって阻止されるのではなくて促進されること、確固とした組織と個々人の諸力の自由な活動が正しく相互に作用しあい補完しあうこと、制度が自由な活動を不必要に阻止せずに望ましい発展を促進することのうちに在る。制度とは、主観的に一挙に形成されたものではなくて、何百年もの経験と英知が実際の諸関係の理性的な正しい取り扱いに関して見い出してきたところのもの、その客観的に具体化された方法であり原則なのだ」⁷⁾。

1) G. Schmoller, a. a. o., I 63.

2) G. Schmoller, ebenda.

3) Remé Hubert, Les Sciences Sociales...., a. a. o., 267 にある Diderot のこの点についての言説を参照せよ。

4) Sie Henry Sumner Maine, Ancient Law, 17. Aufl. London 1901, 113ff. を参照せよ。さらに Maine の次の著作も参照せよ。The Early History of Institution, London 1875 と Dissertations on Early Law and Custom, London 1883.

5) G. Schmoller, a. a. o., 63.

6) G. Schmoller, a. a. o., 63.

7) G. Schmoller, a. a. o., 64.

異なった時代や国を研究する場合、国民経済学は、自然的・技術的な相違、人種や資本量の相違等々も確に考慮しなければならないであろうが、しかしそれは、「何よりも制度と機関を比較するであろう、つまり、家族・地方自治体・国家の経済的状况、農工商の経営や企業形態、市場・流通と貨幣・信用の制度、それに分業や階級構成が固定されて組合や社団・身分や制度となる様式などを比較するであろう」¹⁾。シュモルラーは、社会体の認識についての制度や社会的機関の研究を、肉体的・生理的なものの認識についての解剖学の研究と同一視し、かくして「実証哲学」におけるコントと同様のことを述べるのである。実際また、体液の生理学やその循環の理解は、器官の綿密な研究の上にもみ成り立つことができるのだ。価格研究と循環現象にのみ没頭している旧派国民経済学は、「社会体の解剖学をもたない国民経済的体液生理学」²⁾の試論に他ならない。なるほど、経済領域での生活の時々の歴史的進歩の実体は、まず何よりも人間が経済的諸財をより良く生産し供給することにある。だが、シュモルラーが続けて、この歴史的進歩は「改善された制度や常に補完的な機関の形成によってのみなされるであろう」³⁾と述べる時、それは制度主義的信仰箇条の告白のように聞えないであろうか？「真の方法が真の思考の上にあるように、賢明な憲法が賢明な王の上に、正しい立法が正しい裁判官の上にある。それに加えて我々が言うことのできるのは、完全な国民経済の体制が闘争している経済的諸力の活動の上にある、ということだ。制度に沈黙しているのは、偉大な進歩の理念と道徳的理念である。進歩の偉大な時期はすべて、従って国民経済的進歩の時期も、社会的諸制度の改革や新しい機関形成と結びついている、例えば新しいところでは、協同組合、労働組合、株式会社、カルテル、工場・労働立法、種々の組織等と結びついている。偉大な人々の偉大な時代とは、新しい社会的・政治的・経済的制度をつくり上げた人々の時代である」⁴⁾。なお他面ではこう言える⁵⁾、「新しい国民経済学の偉大な進歩の一つは、それが、一方では自然と心理との間にある、他方では国民経済的組織と社会的組織との間にある精神的中間部分の認識を正しく強調したいということ、またそれが、単に自然や

大いさの関係および粗雑な心理学的公理からではなく、何よりも国民経済的制度の歴史から議論を進めようと試みていることだ」と。同様にして、ある国民人口をその経済的生活諸条件と調和させるという問題の場合にも、まず第一に注意しなければならないことは、「つまりは倫理的風紀と我々の制度の正しい形成のみが我々を助けうるということだ」⁶⁾。

1) G. Schmoller, ebenda.

2) G. Schmoller, ebenda.

3) G. Schmoller, ebenda.

4) G. Schmoller, ebenda.

5) G. Schmoller, a. a. o., 110.

6) G. Schmoller, a. a. o., 178.

後にシュモルラーは、彼の『綱要』において、彼の学説の一種の検証を、貧民保護組織、職業紹介所、労働組合、および裁判所といった領域の諸制度についてなし¹⁾、この箇所では貧民救護を、「貧民を一方的に保護することによって極度の困窮から防ぐことを目的とする偉大な経済的および法的制度、つまり半ば自由社会的で半ば国家的なものの相関した組織の総和だ……」²⁾と規定している。

1) G. Schmoller, a. a. o., 367-481 (II, Bd.).

2) G. Schmoller, a. a. o., II 377.

経済制度を、国民経済的組織の本質的な構成要素であり、経済的発展の担い手だと見なすこのシュモルラーの解釈からすでに一見して明らかなことは、それが制度主義者達の見解と粉れもなく平行・一致しているということだ。すなわち、両「学派」が大きな発展史的・社会学的全体的見解を正しいと思っており¹⁾、なおまたそのうえ「彼らの綱領の本質的な点を共有している」²⁾のである。彼らは彼ら固有のやり方で、科学史におけるヘーゲルやマルクスを思い起させるところの、また歴史的洞察に全く新しい展望を開くところの着想に深く思いをめぐらす。シュンペーターは、シュモルラーをまさしく制度主義の「父」だと呼んでいる、つまり「ミッチェルが賛意を表した、また社会的経済生活においてますます大きな意義を獲得している諸集団の父祖」と呼んでいる。「否、父以上のものだ——シュモルラーはそれらの集団の指導者の一人であり、ミッチェルによってもくり返し認められているように、部分的には直接その教師なのだ」³⁾。

- 1) Jos. Schumpeter, a. a. o., 357ff も参照せよ。
- 2) Eva Flügge, a. a. o., 350.
- 3) Jos. Schumpeter, a. a. o., 353f., さらに 384ff.

ヘルクナー(Herkner)は、シュモルラーを偉大な社会学者の一人と見なし、なお彼を近年ヘーゲルに類する者、またコントやスペンサーの後継者だと考えている。ヘルクナーはドイツ歴史学派の社会学的色調をシュモルラーに帰す。トレルッチ(Troeltsch)もまた、社会経済学的・社会学的百科辞典としてのシュモルラーの『綱要』を、「全くスペンサーの方法の上に構築されたもの」¹⁾と見なしている。その著『社会体の構造と生活』におけるシェッフレ(Schäffle)と同様に、シュモルラーもまた、連続性や同一性の追求、増大や適応の解明およびあらゆる創造の直接性への懷疑という点で、なおまた生物学的それも特にダーウィンの類比の偏愛という点で、スペンサーの発展思想に立ち返っている。まさしくこのことが、ヴェブレンのシュモルラー批判の中で、満足をもって固執される主題なのだ。「シュモルラー教授の著作が歴史学派の経済学者の初期の著作と区別される特徴は、それが、制度の起源・成長・持続および変化を、これらの制度が原因ないし結果のいずれかとして経済生活の局面と係りあわざるをえない限りにおいて、ダーウィン主義的に解明することを目指す点にある…」²⁾。発展思想、つまり社会的領域での生き生きとした持続的な運動や相互作用と、万事が万事によって制約されているという相関性の認識が、シュモルラーにあっても制度主義者にあっても、因果発生原理に一定の優位を与えさせたのであり³⁾、その認識はかくして新に両者の志向をスペンサーによってなされた社会有機体の個々の諸要素についての叙述と結びつけたのだ。もっともシュモルラーは、彼独自の方向転換をして、発生原理を単に方法としてのみなかんずく承認し、さらには歴史的相対性と倫理的評価にまで及ぶ彼の社会制度への関心を前景に押し出すのであるが。「社会的制度についての彼の偉大な歴史的展望の仕方には、歴史的相対性と同じく、すべての個々の社会的状況がもつ強制的な性格もまた充分浸み込んでいる」⁴⁾。ニーチェの歴史についての理解が「歴史家」にふさわしいものであるかどうかは疑問のままであるにしても、ともかく

このニーチェによって歴史になされる諸批判⁵⁾は、他ならぬシュモルラーの歴史考察には妥当しない。つまりニーチェにとって歴史とは、「骨董的」に形成されたり、もっぱら「記念碑的」に形成されたのではなくて、それは何にもまして「批判的」に形成されたものなのだ。「偉大なものを創作しようと欲する人間が概して過去を必要とする場合、彼は記念碑の歴史を用いて過去を我ものとする……そして目下の苦難に胸を締めつけられている者のみが、またいかなる犠牲を払っても重荷を投げ捨てようとする者のみが、批判的歴史すなわち判決的かつ判断的歴史への欲求を抱く」⁶⁾。シュモルラーの歴史研究は、決してカタログ的なものではなくて、それは生活と生きている社会の形成に奉仕する。それは「歴史至上主義的なもの」ではなくて、社会の理解は社会発展の認識に基づくという彼の認識の論理的帰結なのだ⁷⁾。そして他ならぬこの意味において、シュモルラーは価値判断を下し、目標を指示したのである。「彼がそれを行った諸事例においては、それは当時においてもすでに可能であった。ただ彼の時代においては、やがていつかは技術となるはずのものが技能であったにすぎない。この技能は次の定式に包括されうる。すなわち、それが実施された場合、次の世代のすべての関係者が社会秩序の自明かつ無いものとは考えられない要素だと思ふような方策を指示し主張するというのがそれだ。この課題は、彼にとって、それに匹敵するものがほとんどないような仕方 で存在したのであり、また彼はそのような仕方 でその課題を遂行することに成功したのだ。そして、彼が個々の場合において直観的に行ったことを、証明可能な仕方で行う技術に従事しうる国民経済学を創造すること、——これこそ彼が本来願っていたことであった」⁸⁾。

1) F. Troeltsch, a. a. o., 432.

2) Th. Veblen, Gustav Schmoller's Economics, a. a. o., 265. C. Brinkmann (Schmoller, a. a. o., 145) はしかしながら、ヴェブレンの言説に次のような限定をしている。シュモルラーの「発展の概念つまり進化主義は、ダーウィン主義ないしスペンサー主義と混同されるべきものではない。」

3) 「シュモルラー学派の影響は、最初から、この発生的解明を歴史界に应用するということを、もたらした。」 Troeltsch, a. a. o., 573.

4) Jos. Schmpeter, a. a. o., 352.

- 5) Fr. Nietzsche, Vom Nutzen und Nachteil der Historie für Leben (zit. i. d. Krönerschen zweibändigen Ausgabe der Nietzsche-Werk), Stuttgart 1938, I. 31-67 を参照せよ。
- 6) Fr. Nietzsche, a. a. o., 37.
- 7) 「歴史的教養は……強力な新しい生の流れ、例えば生成している文化の結果としてのみ、何か有益なものであり、未来を約束するものである。従って歴史的教養がそうであるのは、それがより高い力によって支配されて、自らが支配し指導しない時にいてのみだ。」—「過去の言葉は常に一種の神託である。諸君は、それを、ただ未来の建築者としてのみ、現在の知者としてのみ理解しうるのである。」 Nietzsche, a. a. o. 34, 49.
- 8) Jos. Schumpeter, a. a. o., 352.

だがそれと同時に、すでにここに、制度主義とシュモルラーの国民経済学の精神的発展——これは今までのところ何といっても同系の多かれ少なかれ隣接した起源に発している——を明白に分つ本質的内的な違いが生じる。すなわち、直接スペンサー流の進化主義に依拠している制度主義者達は、主に現実的関心から社会的制度の実証的図式を作成し、社会的形成物に関する彼らの批判に、ただ合目的的にのみ思考した改革の意図を結びつける。従って彼らは——社会のおよび経済的秩序の合理的な形成の可能性をむぞうさに確信して——周知のアメリカプラグマティズムや道具主義の定式に落ち込む。他方シュモルラーは、歴史のあらゆる理論的分析に際して、なお歴史的・生命への深い信仰を抱いており、かくしてアングロ・フランスの実証主義の影響を受けた基礎を、かなり観念的な科学性をもった歴史的・理論的社会像に変化させる。シュモルラーの歴史的国民経済学の理論的内容とは恐らくそうしたものであり、それは、「まさしく理論慣れしたアングロ・サクソンの外国によって……〈理論的〉欲求がドイツ国民経済学の〈歴史的〉伝統を破ってついに発現したものとして歓迎された」。もっともシュモルラー綱要の英語への翻訳は、シュモルラーの叙述や記述方法を英語に移し代えることの困難さ故に——ブリンクマン (Carl Brinkmann) が伝えているように¹⁾——確に失敗したのであったが。

1) Carl Brinkman, Gustav Schmoller..., a. a. o., 143f.

こうも言われうるであろう、もっと大きな（前に述べたこととある点で関連している）標識が、シュモルラーの思考と制度主義の諸見解との間にある明白

な相違を規定している、と。すなわち、いわばシュモルラーの社会経済学的な構想にあっては、国民経済における「正義」が中心的倫理的問題となるのに対して、制度主義の思考は国民経済の「合目的性」という理念をめぐってなされる、と。ブリンクマンが確言しているように¹⁾、「方法、人口（土地、人間および技術）、諸制度（社会体制）および発展に関する偉大な論述の中に、＜流通＞と＜分配＞論の核心を埋め込んでいるシュモルラーの材料の豊富さはともかくも、彼の理論的・体系的成果は次の二つの思考群の中に含まれている。それは、＜国民経済における正義＞という理念であり、最も一般的な制度の枠組としての＜企業＞という概念である」。この点に関して、シュモルラー自身は次のように述べている²⁾。——「正義という理念は……あらゆる社会生活において、なかならず国民経済において大きな役割を演じる。それは、すべての社会的生活に対して、それに従って現実がどの程度＜正義＞に照応しているかが検討される理念的規範を与える。それは、経済的および社会的行為に伴うものであり、それらの行為を常に新な批判に委ねる。すべての通商のもとで、すべての賃金支払のもとで、すべての経済的制度的もとで、それらが正しいものであるか否かが問われる。そして、それへの答から感情、判断、意欲が生じ、これらが、少なくともその一部分は、改革への志向つまり風習・法・国民経済体制の変革への志向に転じる。営業の自由、取引の自由、自由な労使契約が正義の名のもとで要求され、この旗のもとでのみそれらは勝利を得たということを、誰が知らないであろうか？ だが社会主義のあらゆる要求もまた、当該者には正義の要求と思われる感情や観察と結びついているのだ。すべての革命やあらゆる革命の惨禍も、正義の旗をもっておおわれうると信じられているのだ」。正義の原理とは「……最も強固な理念の生命を有するものの一つである。常に変らない心理的必然性にかられて、我々の精神は、何んらかのやり方で全体の一部を成している人間を絶えず比較し、その本性と行為に応じて秩序づけ、善へは名誉や社会的優位を、悪へは罰を与える。そしてこの両系列に釣合いが保たれている場合には、我々の精神はそれを正しいと考え、それが欠けている場合——個人および集団がそれを基礎にしている評価に比べて余りに多く得をする、つまり余りにも少

なく損をするか罰を受ける場合——には、我々の精神はそれを不正と考える」。

1) Carl Brinkmann, Gustav Schmoller..., a. a. o., 147.

2) G. Schmoller, a. a. o, I 74.

「正義」と「合目的性」は、弁証法的緊張を欠いている故に、精神史的複合体の科学的に充分な価値ある区別を根拠づける概念や標識とはほとんどなりえない、ということが確認されよう。果たして「正義の原理」が遂行されうるのは、常にただ、引き起される現実化行為に相応した「合目的性」のもとにおいてのみである。ザクセン法には、二人の息子を相続に人しようとする父は、遺産を一人の息子に分けさせて、もう一人の息子に選ばせるというやり方で、遺産の「正しい」配分を最も「合目的々」に配慮するという範例がある。そして、合目的性は、行為の倫理的価値については何も語らない。と言うのは、殺人者は犯罪を「合目的々」に企てて、そのことによって退化した本能には「合目的々」だと思えるやり方で「法」に背くことができるからだ。

法実証主義は、本質的には、実証主義の哲学や社会学と同様の世界解釈を有している。つまり、すべての行為や行為系列は、個人的にも社会的にも因果的に規定されており、原因と結果に分解されうる、それも行動の法的意味を顧慮してそうだ、というのだ。このことは逆に言えば、行為様式を意識的に規制することによって法を遂行するという確信を人が抱いている、ということの意味する。そこでは「法」の概念も変化をこうむる。つまり形式的概念の論理的強制ではなく、実践的社会生活の要請が、法律家にとっては決定的であるべきだ。故におよその法は、プラグマテックな機能を有する。果して新しいアメリカの法思想は、法の課題を、実践的社会生活の整序と形成の機能にあると考える。「実証的法(実定法)は正義の要請とは経験的に区別されるとしても、やはりそれら是一个の理念のうちにある」とサルモンド(John W. Salmond)は明白に述べている¹⁾。かかる法の合目的々思考は、社会的小および国家的生活が欲望社会という特徴を帯びているだけでなく、社会的なものの中に「反社会的要素」が存在し、その規制的調整が一段とさし迫って求められている時だけに、ますます正当なものだと見なされる。この現象は、オルテガ(Ortega y Gasset)によっ

でも、彼が近代社会学に「反社会」の要素をはっきりと教示する時、正当に理解されている²⁾。

1) John W. Salmond, *Jurisprudence or the Theory of the Law*, London 1902, 52ff., 引用は E. Voegelin, a. a. o., 133f による。

2) José Ortega y Gasset, *Historia Como Sistema...*, a. a. o., 117f.

制度主義とシュモルラー学派とを理論的に比較するならば、次のことが明らかになる。つまり、「合目的性」と「正義」というような比較概念の適用が両学派の内的構造を示すのに役立つのは、そうした一般的言説の精神的内容は、絶対的に確定されているのではなくて、原理的また科学的世界像がそうであるのと全く同様に变化するのだ、という認識から人が出発する場合のみである。相対的資料（データー）は決して比較の尺度とはなりえない。それと同様に、比較されるべき精神的方向が異なった表象をそれに結びつけている概念で、二つの科学的学派を区別するならば、人は必ず循環論法の危険に落ち入る。シュモルラーにとって「正義」とは理念的・理論的概念であり、制度主義者にとってはそれは経験的・実践的概念なのである。シュモルラーの生活道徳に役立つ、倫理的に基礎づけられた「合目的性」に、制度主義者は、本質的にプラグマティックに規定され、かつ生活の実践のために考えられる合目的性という概念を対置する。そして、「善」という目的をもつ「倫理的批判」としてのシュモルラーの評価とは逆に、制度主義者の評価は、むしろ（「効果」という目的をもつ）「社会实践上の効率の査定」なのである。あるいは別様に公式化すればこうだ。すなわち、シュモルラーのもとでは「正義」が絶対的なもの、「合目的性」が相対的なもの（ことに絶対的「倫理的」正義を顧慮して）と見なされ、制度主義者のもとでは逆に「合目的性」が絶対的なもの、「正義」が相対的現象（それもプラグマティックに表象された社会的「効果」を顧慮して）と見なされた。かくして——かくしてのみ——「正義」と「合目的性」との比較対置は科学的に受容されうる。国民経済における「正義」の原則は制度主義者によっても承認される（彼らが実定「法」に重要な社会秩序上の課題を帰する時、その承認も一段と強まる）。そして「合目的性」の思考も両学派のもとに存在

している、ことに行為の「結果」の予測される表象として存在している。ただ意味内容と序列が両学派においては互いに異なっているにすぎないのだ。

両学派のいわゆる中心概念の識別力には一定の限界があることをかなり詳しく指摘し、次にその範囲内でこの中心概念を承認してきた今や、我々が全く一般的に言うことができるのは、制度学派は国民経済における「合目的性」の原理を正しいと見ている、ということだ。将来の経過や状況——この現実化は概して直接的ではなく因果的連鎖・装置によってなされう——としての「社会経済的目的」とは、制度主義者にとっても、ヴント (Wilhelm Wundt) が言うであろうように、行為結果の先取りされた表象と同義である。ヴントの心理学を基に、有名なアメリカの学者達が、明白な制度主義的心理学——これはヴェブレンや彼と共通の方向をもった国民経済学者達の思考に決定的な影響を及ぼしたと言える——を展開した。このことが特に当てはまるのは、シカゴ大学で関係学を教えていた教授でもあり、そこの教育学部の学部長でもあったジャッド (Charles Hubbard Judd) である。彼は、『社会制度の心理学』¹⁾ という彼の著作の序文で、はっきりとこう力説している。「自分の思考の基礎がヴントの教えによって与えられていることは疑いない、彼の社会心理学に関する講義や書物は、かつてこの分野でなされてきた貢献の中でも、最も緻密なものである」と。——大半の目的表象は、直接的であれ間接的であれ社会的に規定された個々人の自己保存を求める志向に発し、通常歴史的意識や思考の深化を引き起す。と言うのは、その大半の目的表象が「回想」を基に形成されるからだ²⁾。目的表象の役割は、人間および人間社会の発展とともに、理性と科学が完成する範囲で増大するのを常とする。それと同時に、自然の純粹に因果的・因果規定的な事象は、文化の先見的・目的規定的な事件へと徐々に変化する。

1) New York 1927, V.

2) 制度化された人間にとっては、「過去は記憶 (回想) であり、未来は期待 (予想) である。人間の現在の行動は有力集団の未来の行動の期待によって導かれる ……」 H. Kröner, a. a. o., 19.

制度は「善や悪の彼岸」にある。制度は、それが社会的に与えられた目的を果すのに適切だと思える限りでは、「合目的々なもの」である¹⁾。主観的特徴を

有する功利主義的・構成的合目的性と並んで、制度主義者はまた、客観的保存適合性という形で「自然的」合目的性を承認する。何故なら、多くのものが社会の領域で保存されるのは、それらの折々の環境との関係がある程度の調和を保っている場合のみであるからだ。保存に適しているという意味においては、調和を生むのに役立つところのもの、そのすべてが合目的々である。この場合の合目的性とは、制度の関係・相互作用・機能的相互関係といったものである。

1) R. M. MacIver, *Community*, a. a. o., 162 も参照せよ。

シュモルラー自身が「理想的」倫理学と「経験的」倫理学の比較を行い、それによって彼は、歴史家や制度主義者達を時々引きつける立場をいくらか素描している。——「理想的道德体系は、その力を、広大な深く考えられた世界・歴史像を通じて、つまり宗教心がこめられ芸術的な仕上げのされた神・人間および人間性についての一連の表象を通じて獲得する……それは、善的なものを自然的なものと明白に対比し、幸福を倫理的なものの動因にはならないとして再々軽視する。それは、国家や社会を、全体的なもの、より高い善的なもの、倫理的世界秩序の一部だとして、常に個人や利己主義に対置する。それは、倫理的諸力の育成、強固な義務観念の聖化、社会的諸制度の理解や評価に大きな影響を及ぼしてきた……」、「……だが」とシュモルラーは続けて言う、「それは進歩している厳密な科学の前に持ちこたえなかった」¹⁾と。もう一つの経験的倫理学を代表する方向は、「すべてを、倫理的生活をも発展理論から導くスペンサー (Herbert Spencer) を見ればわかるように、概して、統一的な発展と完成についての構想を排除しない。だがそれでも、形而上学的・理念的なものはずっと背後に退く。そして、この基本的傾向を有する方向は、人間行為の全体を提示し教示しようとする倫理的諸体系に隣接して、いわゆる社会学を記述しようとする人の試みのうちに最も明白に現れる」²⁾。

1) G. Schmoller, a. a. o., I 71.

2) G. Schmoller, a. a. o., I 72.

まさしく＜価値判断＞の支持が、シュモルラーの歴史学派を、制度主義者の＜プラグマティズム＞や＜道具主義＞からはっきりときわだたせる。すなわち

シュモルラーは、倫理的公準としての社会政策の要請を科学的に明らかにしえるものと見なすのに対して、制度主義者は、社会科学においては、因果発生的研究を事実の秩序づけにとつての基礎だと見なすことに自らの要求を限るのだ。制度主義者は、すべての経済学を実践的社会福祉に役立たせようと努めており、その限りでは——歴史学派と同様に——正統派理論の社会倫理的中立性を拒否する。「経済的手段は、あらゆる目的に——最も高い目的にも最も低い目的にも——不可欠であるし、その経済的諸力や手段がどのようにこの目的の総体に配分されなければならないかという（当然生じてくる）問題は、単に科学的なものではありえない。つまり、種々の経済財への需要の秩序は、生活態度一般の秩序を内包しているのだ。我々が、我々の所得のいくらを食事に、あるいはいくらを住居に、またそのいくらを我々ないし我々の子供の教育に支出するかどうかということは、単に科学的な問題だけなのではなくて、はるかに倫理的な問題でもあるのだ」¹⁾。あるいは他の節——ブリンクマンもそれを強調している²⁾——を引けばこうだ。「ともかくいつの時代にも、適切かつ正当な価格に関して、種々の査定の際や市場での不当な権力誤用の制限に関して、価値事実と倫理的判断との間には因果連関が存在していた。古代の合法的利率から我々の最も新しい暴利取締法まで、古代の税制から今日の生活最低賃金闘争やカルテルの過度の独占価格との闘争まで、最も古い市場規制から最も新しい取引法に至るまでの方策の連鎖が、ここで言うそれに妥当する」³⁾。そして、二つの学説体系のこうした基本的相違は、ヴェブレンの批判においても明白になる。つまりこの指導的制度主義者は、シュモルラーの経済発展論に関連してこう主張するのだ⁴⁾。すなわち、「シュモルラー教授が経済理論の体系——彼はその概要を素描しその方法を示した——を作り上げた目的の単一性に関しては、彼の準備的作業について語ると同じ確信をもって語ることはできない。この準備的作業に従った一段と手のこんだシュモルラーの作品がすばらしいことは言うまでもない。そして、シュモルラー教授の手にあつては当然期待されてしかるべきこのすばらしさが、読者の注意を奪って、この作品が質というより種の点でもっている欠陥から目をそらせる。さて、この頭脳でなされた広い一般化は、

冒険的であり、大きな限定つきで、なおまた適切な手ごころを加えて初めて受容されるのだが、この作品の第1巻に関する限り、次のような一般化が恐らくできるであろう。著者が現代の発展に至るまでの制度の生活史に係っている間は、彼の論議は、＜科学的＞という言葉が自然科学の近代の専門家の間で理解されているような意味でいう科学的興味の非情な光によって押し進められる。しかし彼が、今日の状況に密接に接触するようになり、現代の制度的変化の中に作用している因果的複合の非感情的な分析や究明を行わなければならない点に到達するや否や、科学の光はたちまち虹の種々な光彩に分解してしまい、著者は熱心かつ有弁な弁護人となり、いかにあらねばならないか、救われるためには近代社会は何をなすべきか、といった問題を論ずる。この点における論議は、現象の発生論的説明の性格を失い、便益性・道徳・良き趣味・衛生・政治目的・宗教さえもの基盤の上に発せられる訴や勧告の性格を帯びる」⁹⁾。

1) G. Schmoller, a. a. o., II, III.

2) C. Brinkmann, Gustav Schmoller..., a. a. o., 150 を参照せよ。

3) G. Schmoller, a. a. o., II 125.

4) The. Veblen, The place of Science..., a. a. o., 252ff., 269. —C. Brinkmann, a. a. o., 156 も参照せよ。

5) Jos. Schmpeter, a. a. o., 353f を参照せよ。

制度主義的諸見解とゾンバルト (Werner Sombart) の「団体」についての学説との比較もまた、近代アメリカ国民経済学とヨーロッパの国民経済学とのこうした一般的な対比をなす場合には示唆に富む。なかんずく人が社会学についてのゾンバルトの把握から出発する時がそうだ。まさしくゾンバルトは、経済社会学と経済理論との間の密接な関係を確にはっきりと指摘した¹⁾。社会的なものから切り離された「経済学者」の専門分野など考えられない、つまり社会において現実化されない「純粹」経済など存在しないという確信において、彼の理論的見解は、制度主義者のそれと密接に結びついている。——「経済とは、法律や国家と共に組織化の行為の領域に属し、それ故に社会で＜ある＞」²⁾。果して、ゾンバルトの社会科学的興味は、「制度」と概念的には最も広く符号する)「団体」に向う。この団体とは、一つの意味連関を有するもの、すなわち

上位の統一体へ向う精神的現実性、つまりそれに照らして「行動」が整えられる精神的實在によって結合されている人間の集団組織である。ところで、すでにここで、ゾンバルトを科学的に制度主義者から区別する大きな相違が明らかになる。すなわち、「制度主義者はもっぱら行動様式・「行為の型」(類型)を記述する。制度主義者は行為を規定している「精神」を理解しようと努めるのではなくて、表出する行為を経験的に「整序」することで満足する。ゾンバルトによれば、それは「典型的に自然科学的な方法」ということになる³⁾。これに反してゾンバルトは、精神的行動の整理にふさわしい研究方法の利用を弁護するのだ。すべての行為は「精神的に関連づけられ」ているから、いずれの動機もすべて一つの「意味」連関に、つまりある特殊な精神的な関係体系に組み込まれるべきである。形而上学や自然科学的思考が占める場はここにはない。

- 1) W. Sombart, Nationalökonomie und Soziologie, a. a. o., 12 を見よ。— W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, München / Leipzig 1930, 177f. 「国民経済学の社会的性質からして……それを社会学と対立させる……ということは誤りだということになる。国民経済学はむしろ社会学、つまり人間の共同生活についての社会学、つまり人間の共同生活についての科学で<ある>。」
- 2) W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, a. a. o., 178.
- 3) W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, a. a. o., 201.

ゾンバルトは、国民経済学の三つの基本的立場を、はっきりと区別する。すなわち、「規制的」(形而上学的)、「整序的」(自然科学的)、「理解的」(精神科学的)、というのがそれだ。ゾンバルトによれば、自然科学的国民経済学の前線は、「ケネー (Quesnay) からロッシェー (Roscher) まで、リカルド (Ricard) からシュモルラー (Schmoller) まで」及ぶ¹⁾。自然科学的考察方法が不十分な理由は、それが——すべての自然科学と同様——「本質認識」を断念しなければならないという点にある。と言うのは、その方法は正密な自然科学の方法のかなり忠実な模倣であるからだ²⁾。果して、国民経済学は、その「最も高い」精神科学的形態においてのみ、文化現象としての社会的経済の本質を解明することができるのである。「意味理解」と「事物理解」は、「精神理解」を介してのみ完全なものとされるのだ。体系的文化科学としての国民経済学は大量現象を説明しようとするのであるから、それは、くり返される社会的できごとの基

礎になっているすべての動機系列を分析しなければならない。もし人が、社会的に結びつけられた人間の客観的な（「行為」のうちに現れる）側面と、主観的な（感情・願望・情動および動機を包括している）側面とを区別することから出発するならば——クレーネル（Kröner）が述べているように³⁾——この両極端の方法論的視点の間には、いわばそこにかけられた階段の「一段一段」とに、社会科学の方法の原理的に異なった理解が生じるであろう。すなわち、もし人がただ一つの主観的動機（例えば私利）を選択するならば、人はメンガー（Menger）の理論をもつであろう。もし人が主観的側面のすべてをとらえようと思うならば、人は歴史学派に近づくであろう。もし人が精神的領域の典型的な特徴だけを統一的概念（「資本主義的」・「手工業的」精神等々）で把握するとなれば、人はゾンバルトやウェーバー（Max Weber）の理念型をもつであろう。この理念型と、コモنز（Commons）⁴⁾によって展開された「取引」という制度主義的形式は、（「客観的」）対照を成している。と言うのは、「このコモنزの形式が、国民経済的連関を理解するという同じ目的を、全く別な方法で達成しようと試みるからだ。コモنزのそれが出発点とするのは、何か一つあるいは多くの感情ではなくて、外的行為である。この行為は主観的原動力——その総和においてのみ影響を及ぼすことができる主観的原動力——のすべてを含んでいる。人がこの行為から出発するとすれば、人は人間の同形の行為を解明するのに＜資本主義的精神＞等々という内的原理を追求する必要はなく、人は取引における行為を同じ形に成す力、つまり＜ゴーイング・コンサーン＞という規範的準則に拠ることができる。人間の個々人の感情がいかに様々であろうとも、また個々人の意志がいかに気まぐれに動こうとしても、取引きにおける人間の実際の行為は規範的準則によって同じ方向に向けられるのだ」⁵⁾。従って制度主義は、ゾンバルトの三つの国民経済学のうち、整序的（自然科学的）国民経済学に組み入れられるであろう。もっとも若干のアメリカの社会学者達——クーリー（Cooley）、フェアリス（Faris）、バルドウィン（Baldwin）、エルウッド（Ellwood）等々——は、社会学は単に量の測定だけでなく質の解明とも係らなければならないということから、「理解理論」を展開しようと試みているのだが。

- 1) W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, a. a. o., 154.
- 2) W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, a. a. o., 125.
- 3) H. Kröner, a. a. o., 37ff.
- 4) In : Legal Foundations of Capitalism, a. a. o., 65ff.
- 5) H. Kröner, a. a. o., 39.

時として、ヴェブレンの著作がまたゾンバルトのそれと比較される¹⁾。とは言え、「鋭く論争するヴェブレンと、おだやかに像を接合するゾンバルトの間には大きな違い」がある。それでもフリューゲ (Flügge) によってなされている次の言及は幾分正しい。——「ヴェブレンの著作が及ぼした大きな影響という点では、二つの要素が決定的である。この二つの要素をドイツの読者は……恐らくゾンバルトの著作に認めていただろう。それは、経済体制についての印象的で生き生きした総括的な叙述であり、新しい諸概念と諸関係の芸術家的な公式化である」。だが他の本質的な点では、ヴェブレンとゾンバルトの間にも、上に記述してきたのと同じ大きな相違、つまり自然科学的基礎づけのされた国民経済学と精神科学的基礎づけのされた国民経済学とに互の学説を切り離すところの相違がある。例えばゾンバルト自身がまた、統計的資料すなわち量的なものの取り扱いの巨匠であり、このことが彼を自然科学的方法と結びつけるにしても³⁾。

1) Eva Flügge, a. a. o., 342f を見よ。

2) Eva Flügge, ebenda.

3) die Besprechung von Sombarts 「Nationalökonomie」 von Sieveking in der Zeitschr. f. d. ges. Staatswiss., 89(1930), 166ff を参照せよ。

制度学派、ことにコモنزの経済理論とデール (Karl Diehl) によって率いられた社会法学派との間には、多くの照応しあう関係がある。なるほどクレーナーは¹⁾、制度主義の影響領域からコモنزの学説を取り出し、それをアメリカにおける特殊な社会法学派として説明している。事実また、コモنزと制度主義との間には一定の相違を指摘することができるのである。例えば、個人行動と社会的制度との間に「規範的準則」を挿入するというのがそれである²⁾。だがコモنزの社会・経済理論の全体像は、制度主義的諸見解が共有している原則的なものに、かなり広くかつ細部に至るまで一致して順応するので、それは——私の思うところ——全面的に制度主義に正當に数え入れられうるのだ。

しかも制度「学派」なるものが、目的設定・内容および方法論についての多くの再々全く異なった理解を包含するのだから、なおさらそうなのである。デール学派がすでに、制度主義と近い類縁関係を、その基本的思考において示している。——「国民経済的現象のすべてが、社会的に協同して作用する一定の形態と結びついている。国民経済学は、経済生活の法的に秩序づけられた一定の組織形態を前提にして形成される諸現象を解明しなければならない。国民経済学のすべての理論的考察において、社会的出発点が選択されなければならない。〈社会的〉考察方法とは、解明されるべき経済的諸現象がその内部に現れる社会的形態を何よりもまず説明しなければならない、ということの意味する……それは同時に〈法的〉考察方法でもある、何故なら、法的規範を通して、とりわけ私有財産の形成といった種のものを通して、ここに言う一定の種の社会形態は構成されるからだ。社会法学派は、経済理論を具体的に基礎づけようとする。経済理論が、いわゆる〈純粹〉理論の場合よりも現実的な真に迫った特質を受け取るのは、それが虚構の経済人からではなく、具体的社会形態——この事実上の経済的諸現象が研究される——から出発することによってだ。この方法が例えすべての経済現象の歴史的な性格を強調するにしても、それは決して、もっぱら歴史的研究作業のみを、従って理論的研究の断念を、要求するのではない。ただ理論的研究は別の根拠からなされるべきである、つまり理論的研究は、一般的で永久的な法則を提示するという課題ではなくて、各々の時代の内にある経済生活の諸現象を解明するという課題をもつべきである、というのだ。ところで理論は、記述的研究とは対照的に、経済諸現象の連関・連鎖および結びつきを研究する、そうすることによって理論は、この包括的な研究作業を通して、経済理論をまた生み出す。この現実的理論の理論的研究の性格を全般的に否認しようとすることは、理論的研究を法則の探求と混同——これは経済学の一定の自然科学的理解に由来する——しているにすぎない……我々に経済生活の組織を与える一定の経済形態、従ってなかんずく経済生活を特色づける法的形態を考察する時に初めて、我々は、解明されるべきだと考えられる具体的現象を得るのである。概して、国民経済学において何んらかの法則を提示すると

いうことは拒否されなければならない。この〈法則〉は継続的な常に同じに留る経済現象など存在しないが故に不可能である。経済現象は社会形態に応じて変化するのであって、他ならぬこの社会形態が研究されるのだ。実際、あらゆる経済的社会形態に共通しているところのものは……〈自然的〉性格を有し、自然科学的認識に属するのであって、社会科学の認識に属するのではない。ともかく個々の社会形態の内部では、単に一定の規則性と発展の傾向を提示されえるだけあって、けっして一般的経済法則が提示されえるのではない³⁾。見られるように、デールの社会法学派の社会経済的問題観は、制度主義のそれと魅惑的な類似性を有している。ただ社会法学派が、戦いとられた・精選された理論的徹底性のうちに論理学のもつ静ないぶきを発して安らいでいるのに対して、制度主義者は、彼らの経済理論——確にその外見は個人的な個々の諸確信の複合体だ——に、まず社会批判や社会改革の闘争上の道具という役割を与えようと考えた。すなわち、社会法学的理論は一つの「体系」であるが、制度主義的理論は、あらゆる実践的・政策的長所と科学的短所を有する一つの「プログラム」である。それでもデールは、国民経済学を心理学的基礎の上に置くことを断固として拒絶する。何故なら、国民経済学は自然科学的意味での「精密」科学たることを断念しなければならないし、かつ「一定の経済体制から結果的に生じてくる経済現象を研究すること」で満足しなければならないからだ⁴⁾。こうした目的設定に際して、デールにとっては理論的研究と歴史的研究との間になんらの対立も存在しないのに、制度主義者は概して理論経済学の成果を「古鉄として投げ捨てる」に性急であった。だが、社会的諸現象・「諸制度」の歴史的变化に主たる関心を示し、経済形態と経済組織を、その変化過程（これは他ならぬその時間的空間的形成において最も手早く把握もされ研究もされる）から解明する点で、両学派は全く一致している。次の点で両学派は異なっており、それがこの両学派を生じさせるのだ。——自己完結的統一的理論体系を展開するデールは、国民経済の中に作用している諸力の総体を、「法秩序やこれによって影響を及ぼされる経済体制の状況からして、この国民経済の諸力のいかほどが個々人に委ねられているのか（それは微々たるものだ）」⁵⁾ という視

点の下で考察する。この視点に依拠して、制度主義の信奉者達は、正統派経済学や資本主義経済の病弊した組織形態に対して、建設的というより否定的に作用する強力かつ包括的な攻撃を企てる。そして制度主義の信奉者達の個々人が種々な制度主義的な操作の加えられた方法を用いて科学的骨組を整えようとの試みを企てるのだが、それを企てる所で彼らは、方法論的基礎をあいまいにしたままやがて単なる記述へ引き込むのである。

1) H. Kröner, a. a. o., 65ff.

2) H. Kröner, a. a. o., 67f.

3) K. Diehl, 「Volkswirtschaft und Volkswirtschaftslehre II」 in Wörter buch der Volkswirtschaft, III 869ff.

4) K. Diehl, a. a. o., 874.

5) K. Diehl, Theoretische Nationalökonomie, Jena 1922, I 5.

ツヴィデネック (Otto von Zwiedineck-Südenhorst) も、個々の時代の経済現象における変化過程の考察の重要性を指摘している。なるほど彼は、個人主義の動態論から出発しているが、しかし彼は、「この動態論自体は<他>の利害集団、従って全経済社会の利害集団に接した方向づけなしには考えられない」¹⁾、と強調する。そして個人主義的立案や決心も、自由競争や個人責任のもとで遂行されるような経済的目的追求の結果として当然生じてくることの市場の事実によって規定される。「制度化」——団体形成や独占的企業の形成、労働者の団結、個人責任の集団責任による補完、国家の強制的干渉——を強調することによって、ツヴィデネックは、(競争や自己責任、つまり最大自由経済においては何んらの制限もされずにいた) 行動が、「個人を零落させることが社会的文化の状況にもはやふさわしくなくなって以来」、「全体社会的合理主義」の見地から規範的に規制される様、つまり制度的に支配される様を示そうと意図する。ツヴィデネックは、しかしながら、経済的管理立法の力への余りにも強い信頼がもたらす危険性、つまり「政治的・軍事的権力独裁の影響下にあった西部・中部ヨーロッパの国民経済の領域に、金融経済や貨幣制度の領域での失策はともかくも、ことに商業政策によって生じた」²⁾ 危険性を強く指摘する。自由主義の原理には「人間行為に関する高度の楽観主義」³⁾ が結びつけられている。だが

万事を疑い、次のことを確認することが重要である。——

「1. 立法的秩序なしには概して考えられない経済領域、例えば貨幣・発券銀行制度が存在するということ、そしてこの立法的秩序の諸規制が常に国家の態度決定を規定しているということ、

2. 国家権力と国家の経済に対する干渉は、経済発展に巨大な効果ある影響を及ぼしてきたし、弁護の余地のないあらゆる失敗にもかかわらず、なおもその影響を及ぼし続けるであろうということ、

3. 国家生成の解明は、他ならぬ経済的課題——これは時の変化の中でその変化のつど實際上あるいは推定上の合目的性ということから国家に宛がわれてきた——から解明されなければならないということ、

4. 国家が及ぼす影響やその効果の程度は、歴史的に制約されており、従って変化しうるものでもあるということ」⁵⁾、以上である。

1) O. V. Zwiedeneck-Südenhorst, Allgemeine Volkswirtschaftslehre, Berlin 1932, 270.

2) V. Zwiedeneck-Südenhorst, ebenda.

3) V. Zwiedeneck-Südenhorst, a. a. o., 70f.

4) V. Zwiedeneck-Südenhorst, ebenda.

5) V. Zwiedeneck-Südenhorst, ebenda.

人間の共同生活の社会構成体への形成に、ゴットル (Friedrich von Gottl-Ottlieneufeld) は、再三再四彼の注意を向けた。古典派によれば、経済生活は「誰もが自由に出入りできる取引所」として表現される。しかるに経済的問題の解決は、ただ社会生活の連関についての展望を通してのみなしうるのだ。ゴットルの「全体経済学」は、生活事実との不断の接触を求める。「それ故に、全体経済学が現実そのものの問題をうかがい知ることができるのは、それが再三再四新しい諸事実を正しく問題として見ようと努めることによってである…最も生き生きとした連関の把握は、＜問題の研究＞としての理論から＜事実の研究＞としての経験へ向い、そして再びその逆へと向うことによってなされる」²⁾。この事実上の経済生活は「構成体」に依存する。それ故に「構成体中心の思考」が「財中心の思考」に取って代らなければならない。経済の発展は社

会構成体において実現し、この構成体は生あるものとして理解されなければならない。「社会構成体の成長と繁栄、その衰微と潰滅という比喩的表現のすべても、確にそこから生じているのである」³⁾。しかし、この社会構成体を「有機体」と見なすことは誤りである。何故なら、その構成体の生とは生物学とは少しも関係のないものであるからだ。社会構成体は我々の意識で感知できるものではないけれども、それは一定の諸経過の単なる総括を意味するものでもない。「それは＜人間の共同生活の生活現実＞なのだ」⁴⁾。この社会構成体は、ゴットルによれば、二つのものを含んでいる。すなわちそれは、第一に、多数の人間としての＜集団＞、そして次いで、その集団に依存している＜物の集団＞（例えば工業的企業下の工場施設のようなもの）である。「集団を成す＜人間＞は、構成体の組織の中における種々な＜地位＞を充たし、その任務を果すという関係の下に、その構成体に入り込むのだ」⁵⁾。集団内部での人々の職務の分担は、現行法によって規定される場合もある。経済生活のあらゆる変化は、可變的なものがそれを拠としている不變的なものによって継続される。かくしてゴットルの経済理論は三つの段階を示す。すなわち、1. 不變的なものについての学説としての「基礎論」、2. 事実を基礎にした可變的なものについての学説としての「形態論」、3. 「構成論」というのがそれである。この「構成論」は、いかにして経済は、その形態のあらゆる変化や交代にもかかわらず、その本質的性質を絶えずくり返して実現するのかという問題、つまり「欲望と充足との持続的調和に奉仕する人間の共同生活の構成」はいかにして実現されるのかという問題に答えるべきものである。従ってゴットルによっては、経済の「静態」と「動態」の二つの考察が再び取り上げられ、それらが、特殊の「構成論」を介して結びつけられるのである。

1) Fr. V. Gottl-Ottlilienfeld, *Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft*, Leipzig 1933, 23ff を参照せよ。

2) V. Gottl-Ottlilienfeld, *Wirtschaft als Leben*, Jena 1925, 662.

3) V. Gottl-Ottlilienfeld, *Wesen...*, a. a. o., 27.

4) V. Gottl-Ottlilienfeld, *Wesen...*, a. a. o., 295.

5) V. Gottl-Ottlilienfeld, *ebenda*.

オイケン (Walter Eucken) によって主張された、国民経済学の研究対象は「経済の現実態」であるべきだとの理解は¹⁾、一見して、制度主義の現実的な基本的態度に近い立場のものと思われよう。だがすぐに明らかとなることだが、オイケンは、本質的な要因において制度主義者とは異なっている。オイケンは経済の現実の研究のために思考モデル・抽象・「市場形態」を用いる、何故なら、人は簡単に事実の海に身を投じることはできないからだ²⁾。ただ思考モデルを用いるというやり方においてのみ、思考の事実への侵入は可能なのだ。経済モデルと現実との結合は、資料(データ)という「花輪」によってなされ、それがなされたところで、すべての理論的解明は終る。理論と、資料を変化させる経済政策とは相入れない。資料が限られているということから、歴史的観察と理論的考察が分れ、かつ両者が補完しあう。理論は経済の事実が資料に依存している様を正確に示すから、その適用によって理論は、これらすべての具体的資料の変化が及ぼす経済的影響を認識することを可能にする。オイケンが主張するところ、彼の「形態学的器具」の適用は、あらゆる時代およびあらゆる国民の秩序構成、従って経済秩序の構築物の認識を可能にするし、また理論的命題は、それが適用されることで、あらゆる具体的な経済秩序の内部で営まれているような日々の具体的経済を分析するのに最も適切な道具としての役を演じる³⁾。国民経済学の主要課題は、オイケンにとっては、次の問題に答えることにある。すなわち、「すべての人間への財貨の供給、従ってすべての人間生存がそれに依存している、この強力な分業的全体連関の指導が、いかになされているのか?」⁴⁾という問題に答えることなのだ。すでにこの問題設定が古典学派の理論的思考を強く思い起させる。認識志向の対象は、オイケンにとっても古典学派にとっても「社会」の経済である、つまり結合された諸個人の全体複合体なのだ。原理的に孤立された諸個人という思考が、オイケンのもとでは支配的である⁵⁾。「各人の経済的存在は、極めて多くの、しばしば計り知れないほどの多くの他の人間の行為に依存している……」⁶⁾。従って「社会的なもの」の要素は、多数あるいは少数の個人に解消される。ここでは、「社会的なもの」の特殊な性質が無視されたままである。だが制度主義者達の側では、「社会的な

もの」とは単なる諸個人の集合以上のものと見なされる。経済的現実の社会的制約は、制度主義者の立場には、個々のものの集合以上のものと思われるのだ、すなわち経済的なもの、社会的なもの、および政治的なものが相互に不可分に結びついている、と思われるのである。この「経済生活」の中に社会的制度は入り込み、そして自らの推移を変調する。従ってその発展は、経済的諸過程の歴史的变化と不可分に結びついている。制度主義的分析は、制度や経済諸関係の不断の変化に照準を合わせる。だが古典派の人々は異なっている。——彼らの分析力は、自然的なもので見なされている<一つの>場合、つまりあらゆる市場での完全競争という秩序に実際には向けられているのだ。この欠点をオイケン²⁵は市場形態の図式を導入することによって克服しようとする。一定の状況の現実的諸与件が「資料」として市場図式に取り入れられる。制度もまた、「資料」と見なされるのである。制度はオイケンによってほとんど論じられず、ただ彼の著作の第Ⅲ編で論じられているにすぎない。彼にとっては経済的単位は、基本的には、すべての社会のおよび政治的単位から解明しえるのである。そしてここに——もし私が正しく見ているとすれば——オイケンの経済学と制度主義的経済学との非常に本質的な相違が横たわっている。すなわち、国民経済学の本来の問題がオイケンにとっては「資料の限界」で終る、だが制度主義者にとってはここで初めて経済的現実性の問題が始まるのである。従って制度主義者は、オイケンからすれば、経済政策の領域へ干渉するということになるかもしれない⁷⁾。制度主義者はありうるかもしれない理論的権限の限界について余りまじめに考えていない、ということが認められざるをえない。ところで、オイケンが彼の理論の出発点として選ぶ経済概念が、制度主義のそれよりも狭いものであることは確である。オイケンのこの経済概念は、「個々の事実の詳細な研究」⁸⁾に対してと同様に、社会的領域における思考とも無縁なのである。このこととまた関係あるのが、オイケンの「重罪裁判」は、単にシュモラーのみならず、アメリカ制度主義や全体的景気研究にも向けられる、ということだ⁹⁾。

1) W. Eucken, Die Grundlagen der Natinalökonomie, 4. Aufl., Jena 1944, I.

- 2) W. Eucken, a. a. o., 84.
- 3) W. Eucken, a. a. o., 198.
- 4) W. Eucken, a. a. o., 2.
- 5) Gg. Weippert, Walter Euckens Grundlagen der Nationalökonomie, in : z. f. d. ges. Staatswiss. 102(1942), 1ff.
- 6) W. Eucken, a. a. o., 22.
- 7) W. Eucken, a. a. o., 192 を参照せよ。
- 8) W. Eucken, a. a. o., 84.
- 9) Carl Brinkmann, Grundlagen der Nationalökonomie (Bemerkungen zu Walter Eucken Buch), in : Finanzarchiv. 7(1940), 353ff.

社会経済的構成体の問題に、近年、ミッチェルリッヒ (Waldemar Mitscherlich)¹⁾ も係りあい、そしてその際彼は、共同社会構成体の接続は、「自由に」、「強制なしに」また「強制されて」行われうるということを確定するに至った²⁾。この経済構成体 (制度) は、一定の前提、社会領域における一定の「事態」のもとでのみ成立することができる。どの経済構成体についても妥当することは、その結合可能性には (いかに意のままになるとは言え) やはり一定の制限があり、それを越えて進むことはできない、ということだ。ところで与件は、特定の事情つまり特殊の後援を意味するのだが、結合可能性には一定の制限も課すということが固執されなければならない³⁾。経済的共同社会構成体は人間に由来する、つまりその起源を「自然」に有するものではないにもかかわらず、それは人間のもとで自然のような役割を演じるのであって、人間の形成物であるこの構成体への接近は、一定の制限のもとでのみなされうるのである。ミッチェルリッヒによれば、彼によって主張された「多元思考」に応じた「統合的構成体」が問題なのであり、彼はそれで発展思想をさらに進展させ、それを克服しようとする。ミッチェルリッヒは、彼の構成体についての議論をもってと同様に、彼によって解釈された三段階学説をもっても、初期歴史学派と密接な精神的結びつきを有している。その際彼は、制度主義者と同様の表象を利用するのだ。すなわち、「構築」の第(1)段階は制度の構成に相当し、「構築」の第(2)段階は補完的あるいは修正的制度化の段階であり、他方「社会的基礎に基づく秩序化」という第(3)段階は、制度主義者には、彼らの社会改革の信念が政策形成の「原理」として打ち出される段階と考えられよう。こうした序列の経過は、人

間の自由裁量から引き離されており、むしろ歴史的与件によって指図された強制的緒経過を基礎にしている、とミッチェルリッヒが終極的に明白に確言する時⁴⁾、彼は、事実上自然的発展の思考を社会経済的諸経過にも認め、制度主義者に確に賛同しているのだ。

1) W. Mitscherlich, Die drei Stadien der Volkswirtschaft und ihre ideellen und sittlichen Grundlagen, Stuttgart / Berlin 1943.

2) W. Mitscherlich, a. a. o., 3f.

3) W. Mitscherlich, a. a. o., 20.

4) W. Mitscherlich, a. a. o., 173.

先験的・経済外的な基礎づけのされた諸評価の軽視、抽象的方法の拒否¹⁾、そして純粋に目的規定的な社会経済的諸改革の認識に適切な基礎づけを与えるための歴史的に成った社会経済的現実の因果発生的分析の十分さへの信念——「予見せんために見る」というコントの標語に忠実な信念——が、制度主義者の思考には、一本の赤い糸のように今日に至るまで貫いている。果して最も近年のアメリカの経済理論の教科書の中でこう言われている²⁾。——「経済制度に関しては、社会が変化を望ましいと考えて、その変化をなす労を惜しまない時にはいつでも、制度は変えられうるし、また変えられるであろうと信ずるに十分な理由がある。今日の経済状況と一世紀前のそれを比較してみれば、例えば多くの人々によって我々の経済社会の第一の本質であると考えられていた自由企業の制度が、この比較的短期間のうちに広範な修正をこうむったという事実がわかる」。そしてこの二人の著者の見るところ、人が次のデューイ (Dewey) の提言に心を留めずともよい理由など全くないのである。——「我々が社会的に欲しているところのもの、つまり我々が生じることを願っているといった種の社会的結果を決定し、それから、この意図された変化をもたらすのに我々が有している手段を何であれ使用すべきである」³⁾。デューイ自身、彼の最後の著作『自由と文化』で⁴⁾、彼や制度主義者に問題となることに関して、もう一度立論している。つまり彼は次のように言っているのだ。

「社会的現象における因果必然性および発展、あるいは＜進化＞の観念は、一世紀以前には知的雰囲気として存在した。特に後者は、生物の進化に関する

ダーウィンの考えに先立つものである。カント⁵⁾は因果必然性の観念は自然科学にとっては欠かせないものであると説いた。少なくともドイツの科学者達は、その考えを何んら疑うことなく受け入れた。それは特に、カントが科学の分野と自由が支配的である道德の分野とを明確に区別したからだ。ヒュームは必然性という考えには批判的であったが、その批判が認められた時ですら、それは彼の懐疑論と結びついていた故に支持を受けるに至らなかった。いかなる場合においても、カントの答が、ヒュームの批判に対する十分な反論であるとされたのである。ほとんどすべての人々によって、社会現象の科学を生み出そうとの試みがなされ、その企のために必然性の考えが不可分のものと見なされた。コントは、包括的総合のための名称として＜社会学＞という言葉を導入し、その総合のための基礎を発展には三つの必然的段階があるという＜法則＞のうちに見い出した。その後のスペンサーは、なんら困難なく、すべての宇宙的・生物学的・心理的・社会的現象をおおう単一の公式を見い出した。こうした科学的説明を人間現象へ導入しようとの初期の試みは、何らかの形の必然的な＜進化＞の段階という原理を利用した……習慣の複合体としての文化は自らを維持しようとの傾向を有する。文化は、その構成員の本来の生れながらの構造に一定の違った変化を生じさせることを通してのみ、自らを再生産できる。各々の文化は、それ自身の型、それを構成する活力の、それ自身の特徴的な配列を有する。その存在の単なる力によってであれ、また慎重に採用された体系的に追求された方法によってであれ、文化は、未熟なままに生れた人々の生来の本来的な人間性を変形させることによって、自らを持続する……自由や民主主義の諸制度の問題は、いかなる種の文化が存在するかという問題と、つまり自由な政治制度にとって必要な文化とはいかなるものかという問題と、深く結びついているのだ」。

1) die Abgrenzung abstrakter und realistisch-induktiver Methodik bei John M. Clark in : Recent Developments..., a. a. o., 261f.

2) P. F. Gemmil und R. H. Blodgett, Economics (Principles and Problems), New York 1937, 15.

3) P. F. Gemmil und R. H. Blodgett, a. a. o., 17. — J. Dewey, Social Science and Social Control, 「The New Republic」 July 29. 1931, 277.

4) J. Dewey, *Freedom and Culture*, New York 1931, 12, 19f., 80ff.

5) 注目に値するのは、すでにヴェブレンの学位論文がカント哲学を取り扱っていたということだ。

訳者あとがき

以上は、アントニオ・モンターネル著・『アメリカ精神史を画する制度主義』(Antonio Montaner, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948) の全訳である。なんとか終えることができたものの、正直に言って、モンターネルの当著は訳者の独語の力をはるかに越えるものであった。それに、当著のもつ内容の広さに訳者がついていけないという恨も残った。また、全体を通じての訳語の不統一はもとより、かなり多くの誤解や誤訳もあるものと思う。事実どうしても意味のとれないまま訳出した部分もある。従って今後も少しでも改善された訳文にすべく努力していくつもりです。大方のご指摘・ご教授をいただけると幸甚です。なお、本学教授・倉井武男氏には、モンターネルの当著に直接・間接に係る文献収集の点で種々ご尽力いただいた。またモンターネルの当著に出てくる「仏語」の部分の訳出は、本学助教授・波多江忠彦氏の力を借りた。ここに記して心からお礼申し上げます。

—1979年10月—